## 平成 27 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	27 K 24 氏名		高橋 麻里
研究主題	生徒の「話す」意欲を高めるための実践研究		
—副主題—	―第二言語習得における動機付けの視点から―		
所属校	中野区立第七中学校	派遣先	早稲田大学教職大学院

項目	内 容
I 研究の目的	中学校英語科においては、四技能の中でも特に「話す」ことについて、生徒の意欲を高めることの必要性が数多くの場面で指摘されてきた。普段英語を使用する環境にない生徒たちにとって、授業中の発表・スピーチなど教員やクラスメイトの前で英語を「話す」ことは決して容易なことではない。そして意欲を高めていくことも、自ら自然発生的にできることではない。公立中学校の英語教育が果たすべき役割を考えたとき、生徒たちが自ら英語を話す意欲を高めていくサポートを教員が行っていくことであると推察した。これは社会の多様化が進み、生育環境、英語への関心、個々の性格など、生徒たちの多様化も進む公立中学校の英語授業において、生徒たちの意欲を高めていくためには、心理状態を表す意欲そのものだけに着目するのではなく、「動機付け」の視点から授業実践を考えていくことである。そこで本研究においては、これまで国内外で幅広く行われてきた第二言語習得の動機付けの理論を用いた実践研究を行うこととした。その際、外国語学習に見られる多様な動機付けを体系的にまとめられることや動機付けを自己決定の連続体として捉えることが可能であるとされている「自己決定理論」(Self-determination Theory:以下 SDT)を参考にする。本研究では、SDT の下位概念の中でも「有機的統合理論」(Organismic Integration Theory)及び「基本的欲求理論」(Basic Needs Theory)に着目し、これらの二つの要素を研究の中で反映させる。「有機的統合理論」は生徒の英語を「話す」ことに対する動機付けの状態を捉える質問紙調査を実施する際に用いて「基本的欲求理論」は授業の中で行う活動の中で反映させる。従来公立中学校の授業に反映される機会が少なかった理論的枠組み
Ⅱ 研究の方法	を、現場の実践に生かす可能性について実証研究を行っていくこととする。 先行研究の理解を深めた上で、臨床実習Ⅲの実習先の都内公立中学校第1学年を対象にした授業実践を行った。SDTを反映させる前の実践と、反映させた後の実践を比較・検討することで研究内容の有効性を実証し、今後汎用性のある研究へと発展させるための考察を深める。 「話す」ことに動機付けるために、「自己紹介」「他者紹介」の二つの単元を授業実践の対象とした。SDTを反映させていない「自己紹介のスピーチ」と SDTを反映させた「他者紹介のスピーチ」の単元を同じ条件下で行い、生徒たちの「話す」ことに対する動機付けの状態を検証した。分析には、授業後に生徒が記述する can-do リストやモチベーションに関する自由記述を用い、m-GTA 方式で分析した。また生徒たちの動機付けの状態は自己決定の程度を五段階の「調整スタイルのタイプ」と四段階の「自己決定の程度」で質問紙調査を行い、実践研究前の動機付けの状態を把握するための手掛かりとした。質問紙調査は無記名で行い、個人が特定されないようにし、また本研究以外は用いないことを徹底した。 本研究では、動機付けの状態が低い生徒たちが、自ら英語を「話す」ことへの動機付けを高めていくことが可能にしていく必要があったため、大学院において「心理アセスメント」「カウンセリング」などの科目から、生徒の特性に合わせた個に応じた指導についても、研究を重ね、実践の中で反映させていくことを意識した。その他、大学院の授業を通じて学んだ実践に関わる要素を研究の中で取り入れ、理論と実践の往還を心がけた。多くの学校において少人数編成で複数教員が受けもつ形式で授業が行われていることから、このような環

境下でも汎用性のある研究内容であるかを検証した。

## Ⅲ 研究の結果

本研究から得られた成果は動機付けの理論的枠組みは現場の実践に反映することができることが検証された点にある。具体的な実践内容として本研究で開発した、ジグソー型活動を位置付けたタスクを通じて示す。

SDT においては三つの基本的心理欲求「有能性」「自律性」「関係性」が同時に満たされることで、学習者の内発的動機付けの状態は高まるとされている。現場での応用を考えた際、新たな試みを行うのではなく、多くの英語教師にとって実践可能な日常のタスクの中に落とし込むことが現場には有効であると推察した。そこで本研究では、input-ジグソー型活動-output のタスクの中に理論を反映させることで、「話す」ことへ動機付ける単元構成を行った。三つ基本的心理欲求は、以下のような形でジグソー型活動に反映させた。

第一に有能性は「これなら英語が話せるかもしれない」「話してみようかな」と生徒たちに「できるかもしれない」という期待を抱かせるものである。そこで、活動の中では「生徒たちにとって身近な題材を扱う」ことや「既習語・既習文法」を用いて、有能性を満たすことを試みた。

第二に自律性は「教員のコントロールの状態が低い」ことを指すため、生徒 自らが学習内容に関して決定する機会を提供することであると捉えられる。そ こで、「話す」内容について生徒が自由に考えることができる環境を提供する と同時に、学習内容の難易度についても、生徒にある程度選択する機会を提供 した。

第三に関係性は、他者とのつながりを意識することで動機付けられていくことである。「話す」ことは相手があってのことであり、一方通行では成立しない。しかし本単元で扱われている「スピーチ」のような題材は一方通行になりがちである。そこで活動の中では聞き手と話し手とやり取りをする上で欠かせないレスポンスを reaction phrases として活用することや、ジグソー型活動の中で常に役割を分担する枠組みを作り、「話す」対象を意識して動機付ける具体的な実践を複数回行った。

上記三つの基本的心理欲求を踏まえた実践を行った結果、生徒たちを「話す」ことに動機付けていくことは、三つの基本的心理欲求踏まえていない同一内容の実践と比較し、生徒たちの意識や活動への取組において差があることが確認できた。一方で、三つの基本的心理欲求を同時に満たすことで、内発的な動機付けの状態を高めていくことができるとされているが、本研究を通じて内発的な動機付けの状態が高い生徒であっても、「自律性」の要素のみ低い結果も確認できた。「自律性」を育てる土壌が学校に少ないことや日本人に「自律性」の要素が低いことが見られる傾向であることも踏まえ、「自律性」については、更に研究を深めていく必要性を理解した。

## Ⅳ 考察

第二言語習得の動機付けの先行研究は、生徒たちの「話す」意欲を高めるためには現場の実践において有効であった。これらのことは、生徒たちへの質問紙調査の分析や生徒の自由記述の質的分析からも明らかとなり、授業者として理論と実践の両方に携わる中で確証を得た。しかし、理論を学ぶ機会が少ない多忙な中学校教員にとって、この内容を深く理解した上で実践に反映させることは困難である。

また、少人数編成の中では教員同士の意志疎通を図る時間が十分に確保されていない現状があり、学校での本研究の汎用性については今後検討の余地がある。

英語の授業を英語で行うことが意欲を向上させるなど、別の方向から意欲向上の試みが行われている中で、学術的な研究の重要性をどれほど教員や教員の指導的立場にある管理職や教育委員会等の組織が、重要視できるのかが課題である。「動機付ける」ことに重点が置かれた実践研究を続け、学校で実証していくことが重要であると実感した。